

## 〔論 説〕

# ネットコミュニティによるメディアの情報価値判断形成プロセス —福島第一原子力発電所事故を事例に—

宮 崎 緑

## 1. はじめに～研究の目的

20世紀末までの国家レベルの政策決定過程においてマスメディアが大きな影響力を有していたことは論を待たず、「第4の権力」との位置付けが専らであった。特に、自然災害や紛争勃発等の緊急時には、政策システムを超越したメディア主導の状況判断や対応の方向付けなどがしばしば見られ、これについて宮崎（1992, 1995）は1986年の大島三原山噴火を事例に情報力の発現過程をモデル化する分析を行った<sup>(1)</sup>。

ところが、21世紀に入りパーソナルメディアが台頭すると、ネット上の世論が政策を左右する状況が出現した。マスメディアによる、特定の限られた送り手から不特定多数の受け手に一方行で同一情報が発信されるヒエラルキーが崩壊し、インターネットにより送り手と受け手が同一で自在にネットワークを組みかえられる多様な情報流通へと移行したのである。

萌芽は早くも1999年の段階で見られる。例えば藤前干潟保全を巡る情報共有と議論はネット上のメーリングシステムを使って行われ、それ以前にはマスメディアを介さなければできなかった情報交流が可能になった<sup>(2)</sup>。注目すべきは、時間・空間を超えた情報交流を可能にするメディアを個々人が手に入れたことで、ネット上にテーマに応じたコミュニティが発生し、特定の課題に対する意見や態度を醸成する素地ができたことである（松浦, 1999）。

初期には単に意見交換の場に留まっていたが、インターネットの普及に伴い、次第に世論形成機能が認められるようになり、マスメディアも情報源として頻繁に報道に取り上げるに至っている。速報性の点でも、点在するマスメディアの取材拠点外で発生した事件、事故等を現場に居合わせた当事者や関係者、さらには第三者がスマートフォン等の情報機器を使用して自らリアルタイムで発信することにより、マスメディアの機能を代替ないしは凌駕する場面も多々見られるようになった<sup>(3)</sup>。

即ち、マスメディアの伝統的な情報収集、編集、発信の仕組みに変容が生じたのであり、

(1) 平時は行政主導でむしろ発表ジャーナリズム等が問題になるところ、有事はメディア主導型で、事例では1万人島民の島外避難などセンセーショナルな状況推移をもたらす構図がみられた。

(2) 保全運動の代表者や東工大原科幸彦教授を含む研究者等のMLを通じたやり取りがつぶさに報告されている。

(3) 2008年6月8日秋葉原無差別殺傷事件では、マスコミの取材班の到着より早く、現場に居合わせた通行人等からネットを通じて大量の情報が発信された。被害者のプライバシー侵害や情報の不確実性など多くの問題を含みながらも事件がマスメディアを通さず「中継」されるパラダイムシフトが定着するきっかけとなった。

これは取りも直さず、政策システムにおけるパラダイムシフトが起きていることを意味している。

本稿では、メディアの変容による情報流通の変質と政策決定過程への影響について、現在の SNS 時代の礎を築いたと位置づけられる福島第一原子力発電所事故を巡るネット上の情報流通の事例分析をもとに、ネットコミュニティが既存メディアの情報価値判断に影響を及ぼすメカニズムを明らかにすることを目的とする。

## 2. 研究の方法

2011年3月11日の東日本大震災では、発生直後から、インターネット上には虚報、誤報、流言を含め様々な情報が飛び交った。その中で原子力発電所事故に関する世論がどのように形成されていったかについて、例えば丸田・上田(2011)は地震、放射能漏れ、廃炉、といった特定のキーワードによる検索を行うことによって、事故発生で原発に対する関心が著しく高まり、ネガティブな世論が形成されていく過程を量的に解析している。

本研究では、原子力関連分野の専門家がネット上でどのように意見交換を行い、マスメディアの情報価値判断に影響を与えたのか、そのメカニズムを解明するため、メディアに解説者として登場した研究者、技術者等の専門家が多く入っている EEE 会議というメーリングリスト形式の情報交流サイトに着目して分析を行った。

EEE 会議とは、Energy と Environment そして E-mail の頭文字を掲げ、文字通り、エネルギーと環境の問題を専門家同士で議論する場として 2004 年に立ち上げられたサイトである。メーリングリストを使って会員同士が意見交換を行う閉じたサークルで、エネルギー政策に永年関わってきた外務省 OB の金子熊夫氏が管理人をつとめている<sup>(4)</sup>。会員は大学と企業に在籍ないしは退職した原子力分野の研究者及び技術者が中心で、基本的に原子力発電推進の立場をとっている。当初は鳩山政権の打ち出した CO2 25% 削減策などを巡る意見交換の場として、積極的な政策提言もしていた。

メディアのチェックも行い、関係する番組の放送日時を示して内容を共有し、事実誤認や論調の偏向などについて直接放送局に申し入れをしたり、公開質問をしたりしている。これはメディアに対する直接的な監視機能であり、その合意形成はメールのやり取りの中で行われる。

今回、メディアの情報価値判断に対して専門家達の見解がどのように影響したか見て行く上で、「炉心溶融」という用語に注目した。これは、福島第一原子力発電所の事故がニュースとしてどの程度重大か、情報価値を判断するには、原子炉内で何が起こっているかを正確にとらえ、事故の過酷度を見極める必要があり、どの時点で炉心溶融と判断したかがひとつの指標になるためである。

(4) 金子熊夫氏：外交評論家、エネルギー戦略研究会会長、EEE 代表（主宰者）、日本国際フォーラム理事、日本ベトナム協会理事、地球環境センター理事、核燃料サイクル開発機構（JNC）運営委員、核戦争防止国際会議（IPPNW）日本支部特別顧問など。元キャリア外交官（1961～1989 年）、初代外務省原子力課長、日本国際問題研究所研究局長、太平洋経済協力会議（PECC）日本国内委員会事務局長、国連環境計画（UNEP）アジア太平洋代表、東海大学教授（国際政治学：1989～2002 年）

ネットコミュニティがメディアの情報価値判断に及ぼす影響を明らかにするため、具体的には以下のような4つの手順で分析・考察を行う。

- ① 事象の整理 (3-1)
- ② ネットコミュニティにおける情報交流の分析 (3-2)
- ③ メディアの情報価値判断形成プロセス (3-3)
- ④ ネットコミュニティがメディアの情報価値判断に及ぼした影響の考察 (4)

まず、第一の事象の整理では、福島第一原子力発電所の一連の事故を、マスメディアの報道における「炉心溶融」の語の使用状況に着目して、どのような情報が何時、どこから発信されたかを時系列で整理する。震災発生から炉心溶融が明らかになる約2カ月間(2011.3.11-5.17)を対象とした。

次に、ネットコミュニティにおける情報交流については上記期間に受発信されたEEE会議のメール内容を対象にどのようなやりとりがなされたかを分析する。

第三のメディアの情報価値判断形成プロセスについては、平時の一般的なニュース編集過程と今回の緊急時における事態とを比較するため、メディアへの聞き取り調査を行う。

それらを基に第四として、ネットコミュニティがメディアの情報価値判断形成に及ぼした影響について考察する。

### 3. 原発事故情報と ML の位置づけ

#### 3-1. 福島第一原発事故の経緯とメディア情報

2011年3月11日14時46分、東日本大震災の発生と同時に、揺れを感知した発電所では全ての核反応炉がマニュアル通り停止した。原子力発電所の想定していたM8.2と比して16倍のM9.0という甚大な衝撃だったが、数秒以内に制御棒が挿入され、連鎖反応は停止、余熱の負荷は通常運転の3%程度だった。しかし、15時42分、大津波が押し寄せ外部からの電源がストップ、非常用ディーゼル発電機も故障して電源喪失、バッテリーに切り替えるも8時間しか持たず、電源車による送電に失敗して全電源喪失状態となり、3月12日15時36分1号機で爆発、14日11時01分には3号機、15日06時10分には2号機の爆発と続く事態になった<sup>(5)</sup>。以上の経緯について、事故直後から2カ月後に東電が炉心溶融を認めるまでのマスメディアの論調をまとめたのが表1である。

直後にはパニック状態の中で各紙一面トップに炉心溶融の大見出しが躍った。

読売新聞は13日朝刊で「福島原発で爆発」の白抜き横見出しに7段組みの主見出しで「炉心溶融の恐れ」を肯定的に報道したが、それに先立つ12日夕刻の号外では「炉心溶融か爆発」と保安院のコメントをもとにかなり断定的な論調で伝えた。

見出しは大きさと語調で情報価値判断を端的に表すものである。通常、中位のニュースは4段抜き程度だが、重大ニュースになるほど見出しのスペースや文字のフォントを大きくして表現する。中日新聞は10段抜きで「国内初の炉心溶融」と断定しており、北海道新聞など被災地から離れた地方紙に断定の傾向が強いが、地元福島民報でも「炉心溶融

---

(5) 新聞・テレビによる報道及び経済産業省、原子力文化振興財団の発表をもとにまとめた

表 1 炉心溶融記事対照表

日付	事象	朝日新聞	読売新聞	NHK
3.11	14:36 地震発生 15:42 津波発生 Blackout			
3.12	15:36 1 号機爆 発			炉心溶融 敷地境界 で基準 2 倍の放射線
3.13		炉心溶融 建屋損傷	炉心溶融の恐れ	保安院： 炉心溶融はレベル 4
3.14	11:01 3 号機爆 発	炉心溶融を注視	米「原発に悪印象」懸 念「炉心溶融」報道で	炉心溶融 伊方原発 非常用 発電機を緊急点検
14 夕	EEE 内で合意形 成(13-14)		3 号機も爆発 炉心溶融の可能性	
3.15	06:10 2 号機爆 発	高濃度放射能を 放出 炉心溶融燃料棒 露出 空だき		
15 夕		放射能、高まる緊 張 高濃度放出 3 基とも炉心溶融	【炉心溶融肯定せず】 ↓	
3.19			被曝、時間と闘う作業 員 炉心溶融防ぐ	
3.23		【炉心溶融の語 無し】	3 つのシナリオ 最悪は炉心溶融	【炉心溶融の語無 し】
5.12	東電 炉心溶融認める		↓	↓
5.13			「炉心溶融」 圧力容器に穴、漏水 「冠水」作業難航か	メルトダウン 首相補佐官「認識 甘かった」
5.14		社説) メルトダウ ン		地震から 16 時間後 にメルトダウン
5.17		2,3 号機もメルト ダウン		

国内初」の表現をしており、朝日新聞でも「炉心溶融 建屋損傷」と断定する見出しになっている。

それが48時間後あたりからトーンダウンして断定的な表現を控え、「恐れ」「可能性」の語を付加、14日を過ぎると一斉に炉心溶融という用語そのものを使用しないか、肯定しない姿勢で記事を作成している。5月12日に東電が炉心溶融の事実を認めた段階で、再び見出しに「炉心溶融」「メルトダウン」の語が見られるようになった。この判断に専門家の見解がどのように関わったかを分析する上で、この分野のネットコミュニティでどのような情報交流が行われていたか、次節で見ていきたい。

### 3-2. ネットコミュニティにおける情報交流の分析

専門家の間で直接的に、自由で大量のデータや見解をやり取りすることは、ネットワークの充実があって初めて可能になった。チェルノブイリやスリーマイルアイランドの事故当時の状況と大きく違う点である。以下、ネットコミュニティにおいて、専門家によってどのような情報交流がなされたかを具体的な発言内容を取り上げながら分析する。

ネット上の情報交換は電源喪失が明らかになった12日、12:36に発信された北海道大学N教授のメッセージから始まった<sup>(6)</sup>。本文を一部引用する。

「1月に調査に行った米サンフランシスコのディアブロキャニオン原子力発電所はサンフランシスコの大地震の教訓に、海水ポンプのモータと電源盤を設置した建物はドアを潜水艦のようなハッチに代えて津波対策を取っていました。

ステーションブラックアウトですので、火力や水力の復旧、電源車、給水車の集結など、RHR系の復旧など東電さんも懸命の努力をされておられると思いますが、原子力関係者の全ての英知を集めてシビアアクシデントを食い止める必要があると思います。

(中略) 皆様の英知を！」

この段階で、事故の詳細はつかめていなかった。関係者間でメールを利用した激しい情報交換が始まる。その数は3月21日までの10日間で237通、4月11日までの1ヶ月間で667通、5月11日までの2ヶ月間で982通、6月11日までの3ヶ月間で1314通に上った。

当初は現状把握につとめる内容で、大学、研究所、企業それぞれのバックグラウンドから入手可能な情報を出し合う形であったが、メーリングリストによる共有で断片的な情報が繋ぎ合わされ、全体像を浮かび上がらせる効果が認められる。一方、社会に対する影響の観点から、早くも翌日からは用語の統一や説明資料の共通化などが合意されていく動きがみられた。例えば、3/13 19:41に発信されたメールでは<sup>(7)</sup>、

(6) N教授：北海道大学 大学院工学研究院・工学院エネルギー環境システム部門長・専攻長、原子炉工学研究室教授（兼）連携推進部ディレクター

(7) メール内容紹介については管理者より許可を得ているが、個別のメールについては個人情報の観点から、以下は基本的にイニシャルでの表示とした。本文内の実名についても、本稿ではプライバシーに配慮して敢えて匿名とした。

「放射線レベルが1000 マイクロシーベルトとか発表がありますが、その意味が一般の方にはわかりにくいのではないかと思います、参考までに自然界の放射線レベル、原子力発電事故の放射線レベル、放射線利用時の放射線レベルの一覧図をお送りします。一般市民の方々に説明する際にご活用ください。」

として、図解つきの資料が作成され、以後、メンバーによるテレビ解説で活用された。また、3/13 19:44 発信のメールでは、用語に関して以下のように述べられている。

「朝日、日経などの紙面をみても炉心溶融という文字が躍っています。この炉心溶融の表現は適切とは思えません。一般人にも誤解を与えない妥当な表現にすべきであると考えます。」

その後、メルトダウンでは留まらず、メルトスルーまで事態が深刻化したことが発表されるまで2カ月を要したが、この時点では、限られた情報しか手にできない専門家達が比較的楽観視していた傾向が読み取れる。対するマスメディアは、ニュースバリューを高めて視聴率はじめメディア接触率を上昇させる意図を有することから報道にセンセーショナル化の傾向を内包する傾向があり、事態を過度に脚色して伝える場面もみられ始めた。

この点について北海道大学のN教授はこの時点で既に、警鐘を鳴らしている。

3/14 23:42

「番組自体がある意図を持って組み立てられており、その罫にはまらないことが重要だと思いました。小生は、M教授の昨日の解説のように、(中略)「報道は事実を淡々と正確に伝えるべきで、恐怖をあおるような番組姿勢は慎むべきです。」とコメントしました。(中略) 番組の意図をハズしましたが、(中略) それぞれの地域で同じような番組が組まれるかもしれませんので、ご参考までご紹介しておきます。M教授のTV出演は参考になりました。」

ここから抽出できる要素は2点ある。1点目は、マスコミの論理に対する態度の醸成であり、2点目は相互にメディア上のパフォーマンスを参考にしつつ、姿勢や方向性を揃える暗黙の合意が形成されつつあることである。この後、各自が取材内容と応答を詳細に報告しあい、マスメディアがどの程度正確に伝えているかチェックする態勢が整ってくる。

3/12, 23:16 読売新聞

「もともと原発には緊急用の海水注入系が―」と記述されていますが、このような事実はありません。復水冷却と混同されているのではないかと K

のように、報道の誤りを指摘するものも送信されるようになった。こうした情報に基づき、直接編集部申し入れを行う動きも生じた。マスメディアに対する監視機能がこのような形で発動されることは、後述する通り従来のメディア構造では技術的に実現できず、情報流通システムのパラダイムシフトの一例として挙げることができるだろう。

また、解説者としてテレビ出演するにあたって、研究者間でローテーションを組んだり、事前にコメント合わせをしたりする場として使われるようになったのも、パラダイムシフトのもう一つの局面だろう。これは取りも直さず、マスメディアへの情報提供が事前に特定の価値観によって編集されていることを意味し、編集権の一部がネットコミュニティに委譲されたことになる。

この場合の特定の価値観とは、構成メンバーの特性からも明らかなように原子力発電推進派として事故の評価を限りなく安全レベルを高める方向に誘導するというものである。その目的は明確に共有されている。

3/16 11:11

「K（九州大学）です。知り合いの教授連もNHKはじめ各キー局で解説を頑張っています。これにより、いわゆる慎重派が番組で危険をあおるような発言をすることを防いでいます。」

3/16 11:16

「Nです。小生もK先生が解説されているところをTVで拝見しました。大変わかりやすい説明で、また風評被害やパニックを防止されることに配慮いただいておりますが大変参考になりました。（中略）今日は、文芸春秋の取材申し入れもあり、週刊誌も動きだしました。反対派ばかりの記事になってしまうと大変なので、取材を受けようと思いますが、エネルギー問題に発言する会の皆様、総力を挙げてマスコミ対応をお願い致します。」

3/16 13:54

「NHK国際放送局から、以下のメールの通り、英語のできる原子力専門家を探しているので、紹介してほしいとの依頼が来ております。この際、自薦、他薦どちらでも結構ですから至急ご連絡ください。KK 拜」

新聞、テレビとも、取材→編集→報道の過程は図1のような流れになっており、それぞれの分野ごとに担当の記者、ないしはディレクターが配置されて各自のカバー範囲や分担が決まっている。事件・事故については社会部マターだが、今回のように事故の詳細は科学部マターで周辺状況を記事にする状況では、情報価値を高めるための「操作」が行われることもしばしばみられる。

3/29 8:02

「多数の内外の新聞記者が嗅ぎ回っているようですが、中にはかなり悪質なものもいるようです。例えば、ウォールストリートジャーナルのS記者に対しては、取材を受けた3氏が既に、彼が書いたインタビュー記事について修正を求めてWSJ社に抗議しています。要するに、彼は自分の作ったシナリオの下で記事を書いていて、取材先の人間が本当にそう発言したかどうかは、極端に言えば、どうでも良いようです。相手が否定しても、肯定にして記事を書く傾向があるようです。KK 拜」

従って、自衛措置を講じるか取材を受けないようにする申し合わせができてくることになる。

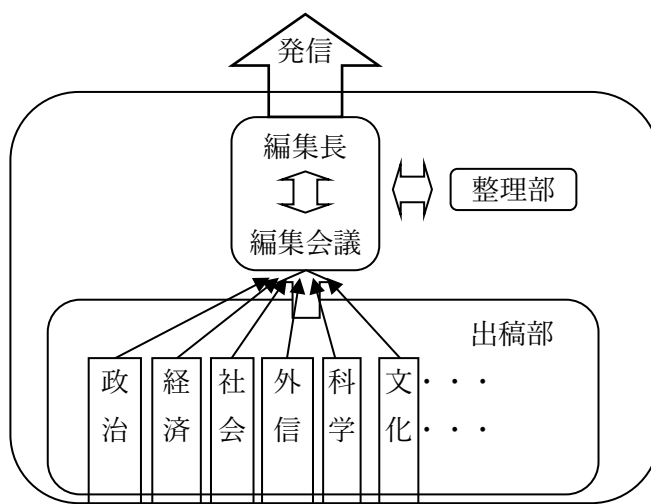
### 3-3. メディアの情報価値判断形成プロセス

メンバー間で炉心溶融という用語に対する慎重な態度が醸成されたのが3月15日未明、その日の夕刊から全国紙5紙の紙面から炉心溶融の語が消えた。読売新聞には散見されるが、内容的には用語の解説や炉心溶融を防ぐ対策に関する記事であり、編集のスタンスは炉心溶融がまだ起きていない、という立場に立っている。対照表(表1)から明白なように、その後、5月13日に東電が炉心溶融であった事実を認めた段階で再び、見出しに炉心溶融の大文字が出現することとなる。

マスメディアがニュースの制作にあたり情報を収集・編集・発信する過程は、通常、新聞・放送とも図1のように各出稿部が取材した情報を集中させ編集会議で情報価値を判断、事態に対するスタンスや切り口を決定して、さらにそれに基づく裏取りなどの追加取材を行い、情報として整える作業を螺旋的に繰り返し、発信するものである。例えば日経新聞の場合は朝刊向けの最初の編集会議が16:00に行われ、このプロセスを繰り返しながら編集をする。入校の締め切り時間により版が新しくなっていき、午前1時締切の最新14版は都心部、首都圏でも神奈川、千葉など周辺は24時締切の13版止まりで、見出しや記事内容が異なることも多い。

筆者がNHK報道局で21:00のニュースを担当していた時も、最初の編集会議が11:00その後14:30と17:30の編集会議に加えていくつものミーティングの末、素材を取材、編集していった。編集会議には各出稿部からデスクないしはCP(チーフプロデューサー)が出席し、取材した情報をすり合わせて最終的には編集長(NHKの場合は編集責任者=編責と称した。新聞者は編集局長など)の判断で情報の価値を決定、トップから埋め草までの順位と当てる時間や紙面を割り振って、編集部としてのスタンスを示した。この際、何がトップニュースか、のみならず、ある主題についてのスタンス即ち、賛成か反対か、

図1 通常の情報価値判断の流れ



推進か批判か等々も決定し、その姿勢に沿ってインタビューすべき対象や取り上げるデータの作成等を行った。換言すれば、編集会議が情報価値判断の中枢を握っており、新聞倫理綱領にも明記されているように、ジャーナリズムの使命として、その編集権は絶対であり、全ての権力から独立していることを志向している<sup>(8)</sup>。

現場の取材については、事態を正確に把握するため、例えば事件のような場合、加害者や被害者などの当事者、警察といった対処にあたる組織、状況について専門的な見地から分析する専門家、等、複数かつ多層的な対象から情報を収集することになる。しかし、今回の原子力発電所事故については加害者とデータ源と発表者が同一（東電）という極めて異例な状況であった。即ち、炉心の状況について記者に判断はできず、発表情報の裏を取る手段もなかったことになる。

この点について、読売新聞への聞き取り調査では、編集態勢として毎朝、社長と編集局長、科学部長の三者で情報価値を判断し、紙面を決める状況が1カ月程続いた、との証言を得た<sup>(9)</sup>。当時の科学部には原子力分野の学位を持つ記者は京都大学大学院原子核工学専攻の修士課程修了者一人しかおらず、事故の性質から、現場で直接原子炉内の状況を取材することも裏を取る手段も無かった。科学部長によれば、公開された写真やデータを特定の専門家に定点観測で見てもらい、状況判断を委ねるしかなかったという。とりわけ、原子力開発第一世代に近い専門家2名からは、記事中のコメント提供だけでなく、基本的なスタンスを決める上でさまざまなアドバイスを受けたとのことであった。

後日、科学部長から届いたメールには以下のように記述されていた。

先日はわざわざお訪ねいただき、ありがとうございました。

「どんな専門家を頼りにしたのか」というご質問にきちんと答えられませんでした。記事中に出てくるコメント提供者以上に大事な方たちがいたのを思い出しました。

以下のお二人には基本的なスタンスを決めるうえでさまざまなアドバイスを適宜いただきました。全社的な勉強会などにも来ていただき、舵取りを誤らないためのチチェローネ（水先案内人）となっていたいたわけ。日本の原子力開発第一世代に近い人たちで、気骨のあるプロです。（後略）

そこで、特に記事に影響を持っていた専門家として名を挙げられた一人であるI氏（日本原子力技術協会最高顧問＝当時）に取材したところ、住居である東海村周辺の停電が復旧したのが14日、最初に繋がった電話が朝日新聞からだった、とのことでこの頃から専門家とのやり取りが急速に増えたことがわかった。北海道大学のN教授によると、当時の事態は専門家の間では炉心溶融ではなく「炉心損傷」と表現していたとのことで、各紙に損傷の語が見られるようになる時期と符合する。

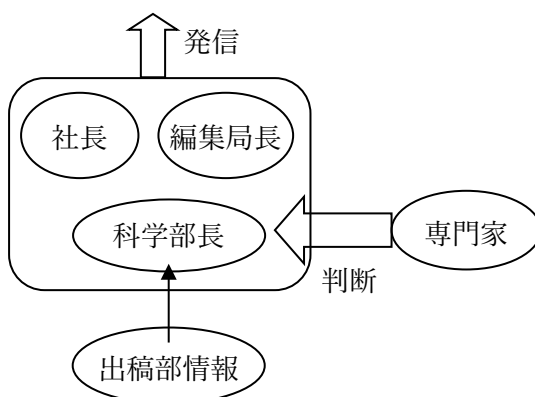
読売新聞科学部長からの聞き取りで、マスメディアが直接ソーシャルメディアから情報を取ることは無かったが、こうした専門家の見解が記事内容に大きな影響を与えたことが

(8) 日本新聞協会倫理綱領 <http://www.pressnet.or.jp/outline/ethics/>

(9) 2012年7月12日13:30より読売新聞東京本社にて編集センター長立会のもと、科学部長にインタビューを行った。

明らかになった。即ち、図1で示した定常状態では専門家は出稿部のレベルでの関与に留まったのに対し、この度の緊急時では図2に示したように編集権の中枢で情報価値判断に寄与したことになる。

図2 専門家主導型情報価値判断



この場合、図1では編集権が編集会議に集中されているのに対し、図2では編集会議が機能せず、専門家が編集権の一部を行使している状況が現れている。ちなみに、読売新聞科学部長の挙げた、特に情報価値判断に影響のあった専門家は2人ともEEE会議のメンバーであった。

従って、冒頭にかかげたメディアと世論形成におけるパラダイムシフトについて、専門家主導型の情報流通を指摘することができるだろう。

#### 4. 考察 ～情報力発現の新しいモデル

以上の分析から、福島第一原子力発電所事故では、

- ① 情報の秘匿性
- ② 専門家による状況判断
- ③ 政治的決定

に関して、過去に例のない事態が出現したことを意味する。

まず、①についてであるが、従来は「秘匿」とはわかっている情報を隠すことを意味していた。同じ東京電力でいうなら2002年の原子力発電所のデータ改竄事件等が代表的な事例である。

しかし、今回は何が起きているかを正確に把握すること自体が困難であり、現地の直接の担当者も高レベル放射線の漏えいの中で原子炉建屋に入ることができず、全電源喪失によりデータを入手することも困難であった。特に、メディアの報道においては、何が起きているかについて間接的な情報に基づき専門家が解説する手法がとられる他なかった。

次に②の専門家による情報収集及び状況判断については、従来、政府なり当事者なりからの直接的情報開示がない場合は、解説と引き換えにマスメディアから情報を得るパター

ンが通常であった。しかし、今回は、事故の性質上、マスメディアそのものが情報の入手を専門家側に依存する形となった。そこで、専門家たちの人的、組織的ネットワークが重要な役割を果たすこととなったのだ。そのひとつがEEE会議であった。

最後の③政治的決定に関しては、社会的パニックと政権中枢の権力闘争の影響でPC(=political correctness)が働いた。特に、当時の菅直人総理のパフォーマンスの陰で、ベントなど重要な作業に支障をきたしたことが指摘されている。この点は、読売新聞への聞き取り調査の中でも指摘された。いわゆるプリンシパル・エージェントと呼ばれる首相と専門家の会議が政権交代前の自民党時代は0.85回/月だったのに対し、民主党政権になってからは鳩山政権、菅政権ともに0回/月、即ち皆無であったことが有事の際への政策判断に影響した、との見解である。この点は、ネットコミュニティとメディアの関係を分析する本研究の枠組みには入らなかったもので、今後の課題としたい。

さて、東日本大震災による福島原子力発電所の事故を巡って、ネットコミュニティがもう一段機能を進化させたことが明らかになった。メディアで解説を要請される専門家たちが先にネット上で発言の調整を行い、統一見解を普及させる効果が認められたのである。これはメディアの編集権を一部吸い上げる機能といえよう。換言すれば情報流通でマスのメディアより上位の位置を占める結果となったと言っても過言ではない。

本来個人が通信のためにパーソナルに使用していたインターネットが、主体間に限定された情報流通という従来の性格を変え、ラザースフェルドやカツが「弾丸理論」「皮下注射理論」等でまとめたマスメディアの社会に及ぼす力を追隨する傾向が顕著に見られると同時に、マスメディアより優位に立った意思決定の新しいパラダイムを見出すことができるのである。

この点についてグーグル会長のエリック・シュミットとジャレット・コーエンは「誰もがオンラインで繋がることで私たち一人ひとり、80億人全員が新しい権力、つまり「第5の権力」を握るかもしれない」として、仮想文明と現実文明なる2つの世界間の相克を予見している<sup>(10)</sup>。

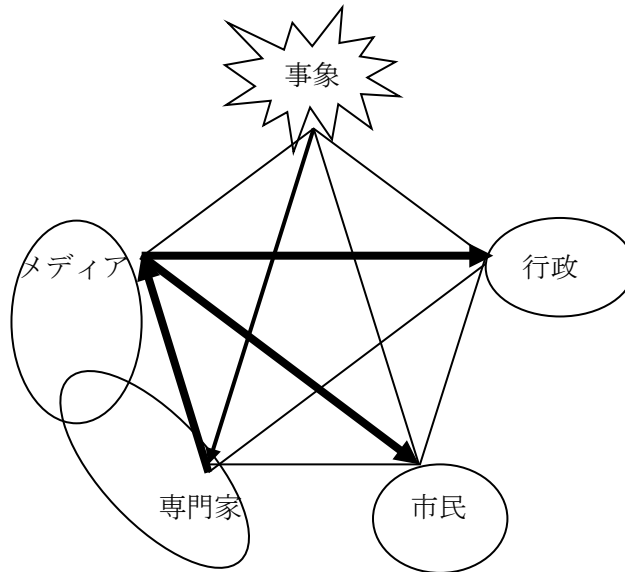
今日はまだ、地球上の20億人が繋がっているに過ぎず、その意味では過渡期であり、本研究の対象としたネット上の情報力発現も従来型マスメディアとの協働という過程を経て初めて力としての作用を全うできたことを考慮すると、市民から政策決定システムに直接働きかけるベクトルは、未だ大きな機能にはなっていないと評価される。この点については、酒井、後藤(2013)が「福島第一原子力発電所の事故の要因ならびに原子力発電所の安全対策に関する人々の認識—関西地域における質問紙調査—」でネット上の情報よりテレビや新聞などの在来型メディアから状況を認識していた、という調査結果をまとめるなど、メディアが介在することによってネットコミュニティが力を持つことが検証されている<sup>(11)</sup>。情報源としての信頼性や必要性について訊ねた新聞通信調査会の全国世論調査等でも、新聞、テレビなどの在来型メディアがネット情報を上回る結果が出ている。

従って、本稿の事例から導き出されたモデルは図3のように、専門家が一部マスメディ

(10) エリック・シュミット、ジャレット・コーエン『第5の権力』ダイヤモンド社2014参照

(11) 酒井 幸美、後藤 学「福島第一原子力発電所の事故の要因ならびに原子力発電所の安全対策に関する人々の認識」INSS JOURNAL Vol. 20 2013 SR-2, 2013 p3-28

図3 専門家主導型情報価値判断モデル



アの機能を代替し、編集権を行使することによって、政策システムの中に組み入れられた段階と結論づけることができるだろう。

(2020.1.20 受稿, 2020.3.16 受理)

#### 〔主要参考文献〕

- 1) 宮崎 緑 (1992) 「マスメディアによる情報力の発現過程—三原山噴火を巡る新聞報道の事例分析—」, 『計画行政 第31号』
- 2) 宮崎 緑 (1995) 「マスメディアによる情報力発現過程の検証—三原山噴火を巡るテレビ報道の事例分析—」 『計画行政 18(1)』
- 3) 丸田勝彦・上田宣孝 (2011) 「インターネットブログにおける原子力発電に対する世論の動向」, 『INSS Journal』 18
- 4) 松浦さと子編 (1999) 『そして、干渴は残った』 リベルタ出版

〔抄 録〕

マスメディアが第4の権力と位置付けられるのは、不特定多数に同じ情報を瞬時に共有させ、事象に対する同じ評価や認識、態度等を浸透させる力を有するからで、ラザースフェルドやカッツ等はこれを皮下注射理論、弾丸理論として伝統的に分析した。しかし、政策決定過程や世論形成に大きな影響を及ぼすこのメディア特性は、今、ICT技術の発達によるパーソナルメディアの台頭により、パラダイムシフトに直面している。本稿では、東日本大震災時の福島第一原子力発電所事故を事例に、専門家からなるネットコミュニティが如何にマスメディアの編集権を一部吸い上げ、政策決定に影響を及ぼしたか、分析を試みるものである。